

消された 700人

再調査の結果 5月の避難者数は793名だった

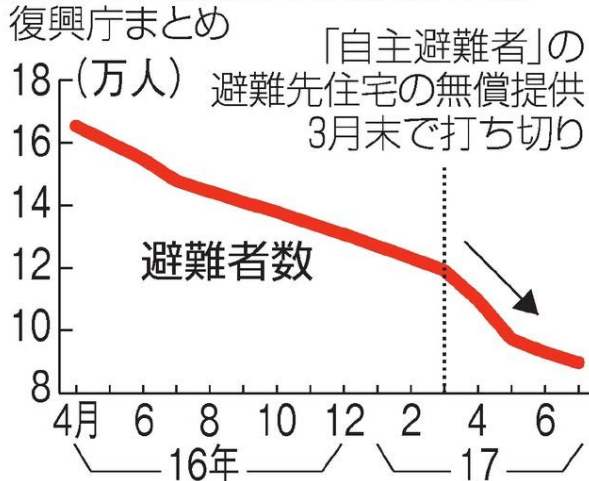
大阪府はその後、避難者からの訴えを受け再調査した結果を発表。「集計漏れ」や「入力ミス」として片付けようとしている。しかし実態はなんと2013年の10月から各市町村への情報確認を行っていなかったことが判明した。

今年の5月16日。復興庁は大阪府への避難者数を88名と発表。

しかし、同月末に配布された大阪府下避難者支援団体等連絡協議会（ホットとネット大阪）の資料では避難者数は854人となっていた（大阪市社会福祉協議会、大阪市ボランティア・市民活動センター、各自治体により調査されたもの）。さらに、「全国避難者情報システム（避難者が避難先の自治体に登録するシステム）」では、大阪府の避難者登録数は1226人になっていた。

「自主避難者」を震災統計から除外

東日本大震災の避難者の数



東電福島第一原発事故の影響で全国に避難した人のうち、「自主避難者」の避難先住宅の無償提供が3月末で打ち切れ、各市町村が自主避難者の多くを「避難者」に計上しなくなった。そのために、実際には避難者が存在するのに、統計では大幅な減少となっている。

3月時点の11万9163人だったが、支援の打ち切りを境に、3月から4月にかけて9493人、4月から5月にかけては1万2421人減少し、7月現在で8万9751人に減少したことになる。(図と記事は朝日新聞より)

アベ政権は憲法違反や政治私物化への国民の怒りを恐れ、情報やデータを隠しウソをついている。オリンピックを前に原発事故がなかったかのように、避難指示を解除し避難者を切り捨てている。統計をごまかしても避難者がいるという事実を隠すことは出来ない。避難の権利を含め、一人ひとりが幸福を追求する基本的人権を憲法は認めている。

国と東電に事故の責任をとらせよう。避難者を支援しよう。

だれも原発が良いとは言えないんだ

経済産業省は8月30日、2050年を見すえたエネルギー政策のあり方を議論する「エネルギー情勢懇談会」の初会合を開いた。パリ協定発効を受けて温室効果ガスを50年までに80%削減する目標を掲げたことを踏まえ、長期的なエネルギー政策を議論する。3年ぶりのエネルギー基本計画の見直しを議論する審議会が再開されており、原発の扱いをどうするかも大きなテーマになる。



配布された資源エネルギー庁による資料には、

- * 原発再稼働の世論調査では反対と賛成の比率が2：1の状態が続いていると明記
- * 国内外の電力投資の主流が自然エネルギーになっていると明記
- * 日立の会長は、東芝の状況も踏まえ、原発は商売として非常に厳しいものになっていると発言
- * コマツ相談役は代替エネルギーがあれば原発に反対と発言

「代わりがないから」を理由に原発再稼働を進めようとするのは、国民の意思にも世界の流れにも反している

もうだれも、原発が安全とか安いとか、原発が良いと主張することが出来なくなっている。発想を変え政策を変えよう。政治を変えて、自然エネルギーへの転換を進めよう！

(右発言は朝日新聞より)

(先週の記事の「年炉」は「炉年」の誤りです。訂正します。)

発行 原発ゼロの会大阪

各委員の主な発言

<枝広淳子・東京都市大学環境学部教授>

2050年の先に再生可能エネルギーで賄えるようになったとしても、原発が必要なのかも議論しなければ

<白石隆・アジア経済研究所所長>

中東情勢が不安定化することを考えて日本のエネルギー供給を考える必要がある

<中西宏明・日立製作所会長>

(発電に占める)化石燃料の比率が80%を超え、どうするのか。原発が難しいのは分かるが次の手が見えない

<坂根正弘・コマツ相談役>

(化石燃料の)代替エネルギーが見つかっていれば原発反対だが、今の再生エネは代替になりそうもない

<五神真・東京大学総長>

電源の分散化、スマート化が進む。蓄電池は日本が国際競争に勝てる余地が相当ある

<船橋洋一・アジア・パシフィック・イニシアティブ理事長>

原発をどうするのか、政治的にも社会的にも整理できていない。避難の問題など本当の課題から逃げている

<飯島彰己・三井物産会長(欠席のため、意見書を提出)>

一定程度の原発を維持することは重要。それにはどうすればよいのかを議論すべきだ